

平成21年10月期 第3四半期決算短信

平成21年9月4日

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社
 コード番号 4355 URL <http://longlife-holding.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年9月11日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 遠藤 正一
 (氏名) 瀧村 明泰

TEL 06-6373-9191

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第3四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第3四半期	6,149	—	260	—	228	—	89	—
20年10月期第3四半期	6,170	86.2	△101	—	△137	—	△183	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第3四半期	1,628.17	—
20年10月期第3四半期	△3,337.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第3四半期	8,474	2,438	28.8	44,375.75
20年10月期	8,926	2,345	26.3	42,686.78

(参考) 自己資本 21年10月期第3四半期 2,438百万円 20年10月期 2,345百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	0.00	—	—	—
21年10月期	—	0.00	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	300.00	300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	△1.8	200	567.5	150	—	10	—	182.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期第3四半期 55,952株 20年10月期 55,952株

② 期末自己株式数 21年10月期第3四半期 1,008株 20年10月期 1,008株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年10月期第3四半期 54,944株 20年10月期第3四半期 54,944株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、四半期前半においては前年度から引き続く世界的な経済不安の影響を背景に、雇用・所得環境の悪化、個人消費の低迷、企業の設備投資の収縮など、景気の先行き不透明感は強く、企業を取りまく経済環境も厳しい状態が続いてまいりました。四半期後半に入り、6月発表の日銀短観に基づく企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が改善したことに加え、同月政府の月例経済報告においても持ち直しの動きがみられると発表された結果、金融危機による景気悪化で急速に冷え込んでいた企業心理は最悪期を脱しつつあると考えられます。しかし、政府の追加経済政策などで公共投資や個人消費がプラスになったものの、企業の設備投資や個人の住宅投資は大幅にマイナスであり、失業率も5.4%と雇用の過剰感は依然として払拭されておらず、景気回復の持続性には依然不安が残る状況です。

介護サービス業界におきましては、平成21年4月に施行された介護報酬改定および補正予算に盛り込まれた雇用の創出と雇用環境の改善などが話題となり業界に注目が集まりました。現在多くの産業において人員削減や採用抑制が進められているなかで、慢性的な人材不足が続く介護業界への人材移動が期待されており、景気低迷情勢の中で介護業界には期待要因も見受けられます。また、日本は先進国で一早く超高齢社会に突入し、高齢化率も伸長する一方、介護施設の総量規制は解除されず、需給は依然として逼迫する状況にあります。介護付有料老人ホームに加え、今後は多様化する高齢者住宅についての適切な理解と説明が課題となっております。

このような状況のもと、当社グループ(当社および連結子会社)は、ホーム介護事業における有料老人ホームの営業強化体制の結果、当第3四半期も引き続き販売が順調に推移し、入居率70%以上を維持することができ、同じく、在宅介護事業も経費の見直し等により利益を継続して確保しております。両事業とも、当社グループの両輪となるに十分な体質となった結果、売上高は61億49百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は2億60百万円(前年同期は1億1百万円の損失)、経常利益は2億28百万円(前年同期は1億37百万円の損失)、四半期純利益は89百万円(前年同期は1億83百万円の損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億52百万円減少し、84億74百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より2億7百万円減少し、25億34百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金が1億47百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より2億44百万円減少し、59億39百万円となりました。その主な内訳は、建物及び構築物が1億51百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より7億41百万円減少し、49億61百万円となりました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が7億30百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より1億96百万円増加し、10億74百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が1億92百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、24億38百万円となり、自己資本比率は28.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4億20百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として、減価償却費2億2百万円、税金等調整前第3四半期純利益1億71百万円などがあり、支出要因として、預け金の増加71百万円などがあつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は44百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として、子会社株式の売却による収入24百万円などがあり、支出要因として、敷金及び保証金の差入による支出32百万円などがあつたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4億52百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入8億円、短期借入金の純増額1億86百万円があり、支出要因として、長期借入金の返済による支出13億38百万円などがあつたことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における業績の予想につきましては、平成21年6月1日の公表数値からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な処理

1 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2 法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）

を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純利益が32,767千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,281	697,535
受取手形及び売掛金	902,169	1,049,607
たな卸資産	318,201	344,253
繰延税金資産	23,316	52,074
預け金	487,833	416,740
その他	181,824	181,698
貸倒引当金	△1,345	△129
流動資産合計	2,534,280	2,741,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,687,201	4,685,831
減価償却累計額	△1,369,847	△1,217,147
建物及び構築物(純額)	3,317,353	3,468,683
機械装置及び運搬具	—	12,621
減価償却累計額	—	△9,778
機械装置及び運搬具(純額)	—	2,843
工具、器具及び備品	338,702	373,848
減価償却累計額	△248,283	△250,341
工具、器具及び備品(純額)	90,419	123,506
土地	1,664,891	1,664,891
建設仮勘定	—	5,973
有形固定資産合計	5,072,665	5,265,899
無形固定資産		
のれん	281,501	344,838
その他	23,714	21,911
無形固定資産合計	305,215	366,750
投資その他の資産		
差入保証金	436,617	425,545
長期前払費用	82,934	97,300
破産更生債権等	5,517	—
その他	42,191	29,316
貸倒引当金	△5,241	—
投資その他の資産合計	562,019	552,163
固定資産合計	5,939,900	6,184,812
資産合計	8,474,181	8,926,594

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,413	120,861
1年内償還予定の社債	—	100,000
短期借入金	674,000	487,500
1年内返済予定の長期借入金	455,238	1,185,936
未払金	109,069	170,404
未払費用	360,334	380,601
未払法人税等	55,465	42,090
前受金	3,105,054	3,050,524
賞与引当金	46,581	47,912
契約解除引当金	7,165	19,981
その他	83,276	97,657
流動負債合計	4,961,598	5,703,470
固定負債		
長期借入金	1,042,624	850,400
繰延税金負債	4,187	1,904
退職給付引当金	7,502	6,036
ホーム介護アフターコスト引当金	15,390	16,200
その他	4,698	3,200
固定負債合計	1,074,401	877,740
負債合計	6,036,000	6,581,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,114,139
資本剰余金	—	1,113,376
利益剰余金	2,364,355	147,382
自己株式	△32,301	△32,301
株主資本合計	2,432,054	2,342,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,126	2,786
評価・換算差額等合計	6,126	2,786
純資産合計	2,438,181	2,345,382
負債純資産合計	8,474,181	8,926,594

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	6,149,106
売上原価	4,818,929
売上総利益	1,330,177
販売費及び一般管理費	1,069,975
営業利益	260,201
営業外収益	
受取利息	255
受取配当金	480
受取入居者負担金	3,688
施設利用料収入	819
その他	4,776
営業外収益合計	10,020
営業外費用	
支払利息	36,993
その他	4,870
営業外費用合計	41,864
経常利益	228,357
特別利益	
関係会社株式売却益	17,134
特別利益合計	17,134
特別損失	
固定資産除却損	5,237
店舗閉鎖損失	27,056
たな卸資産評価損	32,767
貸倒引当金繰入額	5,241
その他	3,999
特別損失合計	74,303
税金等調整前四半期純利益	171,189
法人税、住民税及び事業税	52,972
法人税等調整額	28,758
法人税等合計	81,730
四半期純利益	89,458

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	
売上高	2,044,955
売上原価	1,548,383
売上総利益	496,572
販売費及び一般管理費	318,746
営業利益	177,826
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	4
受取入居者負担金	1,421
施設利用料収入	345
その他	902
営業外収益合計	2,677
営業外費用	
支払利息	12,580
その他	3,191
営業外費用合計	15,772
経常利益	164,731
特別利益	
賞与引当金戻入額	29,146
特別利益合計	29,146
特別損失	
固定資産除却損	86
店舗閉鎖損失	6,414
賃貸借契約解約損	1,864
特別損失合計	8,365
税金等調整前四半期純利益	185,511
法人税、住民税及び事業税	28,181
法人税等調整額	10,678
法人税等合計	38,860
四半期純利益	146,651

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	171,189
減価償却費	202,578
長期前払費用償却額	13,705
のれん償却額	63,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,538
ホーム介護アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△810
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,331
契約解除引当金の増減額 (△は減少)	△12,816
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,465
受取利息及び受取配当金	△735
支払利息	36,993
有形固定資産除却損	2,241
無形固定資産除却損	2,996
売上債権の増減額 (△は増加)	135,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,447
関係会社株式売却損益 (△は益)	△17,134
預け金の増減額 (△は増加)	△71,092
前受金の増減額 (△は減少)	54,530
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,535
その他	△35,066
小計	508,915
利息及び配当金の受取額	735
利息の支払額	△38,962
法人税等の支払額	△49,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△9,386
有形固定資産の取得による支出	△26,837
有形固定資産の売却による収入	1,955
無形固定資産の取得による支出	△7,672
敷金及び保証金の差入による支出	△32,498
長期前払費用の取得による支出	△1,082
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,858
その他	6,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	186,500
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,338,474
社債の償還による支出	△100,000
配当金の支払額	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,253
現金及び現金同等物の期首残高	697,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	622,281

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)

介護事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)

当社は、平成20年12月29日付で、資本準備金および利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分による欠損の填補を行いました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が1,113,376千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、平成21年1月28日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少が決議され、平成21年3月3日付にて効力が発生し、資本金の額が100,000千円に減少しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年10月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	6,170,812
II 売上原価	5,207,393
売上総利益	963,419
III 販売費及び一般管理費	1,065,144
営業損失(△)	△101,724
IV 営業外収益	
1. 受取利息	1,298
2. その他	10,375
営業外収益合計	11,674
V 営業外費用	
1. 支払利息	42,875
2. その他	5,056
営業外費用合計	47,931
経常損失(△)	△137,982
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	261
2. その他	1,485
特別利益合計	1,746
VII 特別損失	
1. 固定資産売却損	4,053
2. 支払和解金	14,090
3. その他	4,181
特別損失合計	22,324
税金等調整前四半期純損失(△)	△158,560
税金費用	24,554
少数株主利益	276
四半期純損失(△)	△183,392

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年10月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△158,560
減価償却費	311,372
長期前払費用償却額	13,840
貸倒引当金の減少額(△)	△152
賞与引当金の減少額(△)	△16,931
ホーム介護アフターコスト引当金の減少額(△)	△810
契約解除引当金の減少額(△)	△12,198
退職給付引当金の増加額	1,244
受取利息および受取配当金	△1,298
支払利息	42,875
有形固定資産売却益	△261
有形固定資産売却損	4,053
売上債権の増加額(△)	△519,065
たな卸資産の減少額	38,618
仕入債務の増加額	1,729
未払消費税等の増加額	10,492
前受金の増加額	318,620
その他	152,492
小計	186,060
利息及び配当金の受取額	1,542
利息の支払額	△44,165
法人税等の支払額	△30,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,448

	前年同四半期 (平成20年10月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	180,000
有形固定資産の取得による支出	△143,661
有形固定資産の売却による収入	261
無形固定資産の取得による支出	△431,218
敷金・保証金の差入による支出	△48,624
その他	△7,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451,215
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	151,000
長期借入による収入	1,040,000
長期借入金の返済による支出	△915,930
社債の償還による支出	△200,000
配当金の支払額	△5,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,771
IV 現金及び現金同等物の減少額 (△)	△268,995
V 現金及び現金同等物の期首残高	967,435
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	698,440

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)

前四半期は作成しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。